

特別解説

米国及び欧州（英国及び欧州大陸）で 上場する主要な企業の2025年度の監査 報告書に記載されたCAMとKAM

はじめに

最近是我が国、海外ともに、企業による開示というサステナビリティやESG、中でも気候変動や人権、生物多様性等の分野が盛り上がり、監査報告書における監査上の重要な事項（CAM）や監査上の主要な検討事項（KAM）に関する開示の熱はすっかり落ち着いて、淡々と実務が回っているような印象を受ける。2025年度については、これまでのロシア・ウクライナ間の戦争に加え、ベネズエラやイランの指導者が拘束・殺害されるなど、一部の地域では戦乱状態が見られるものの、2020年度、21年度の新型コロナウイルス感染症（Covid-19）等と比較すると、世界中に広範な影響が及ぶような大

事件は相対的に少なかった年と言えるかもしれない（ただ、イランによるホルムズ海峡の封鎖や米国やイスラエルとの交戦状態が今後も長期にわたって続くような場合には、重大な影響が出る可能性がある）。このような2025年度の決算において、欧米の主要な企業の監査報告書に、会計監査人はどのようなCAM（KAM）を記載し、投資家の注意を喚起したのであるか。本稿では、米国及び欧州（英国及び欧州大陸）で上場する主要な企業の2025年度の監査報告書に記載されたCAMやKAMの全体的な動向を分析することとしたい。

今回の調査の対象とした企業

まず、米国で上場する主要な企業については、米国ニューヨークの証券取引所に株式を上場し、S&P（スタンダード・アンド・プアーズ）株価指数100（S&P500中、時価総額の特に大きい、超大型株100銘柄で構成）に選定されている各社を中心に100社を選定し、選定した各社について、直近期のForm10-K（SECに提出される年次報告書）に掲載されている監査報告書を調査した。決算期が異なる企業も一部にあるが、2025年12月期決算に係るForm10-Kに織り

込まれた監査報告書が今回の調査対象の大部分を占めている。今回調査対象とした主要な米国企業の中には、ゼネラル・モーターズ（GM）やフォード、マクドナルド、バンク・オブ・アメリカ、ウォルト・ディズニーといった歴史や伝統ある老舗企業を始め、GAFA（グーグル、アマゾン、Meta Platforms（旧社名：フェイスブック）、アップル）に代表される、新興のIT企業も多数含まれている。次に、欧州（英国及び欧州大陸）で上場する主要な企業であるが、ロ